



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社

上場取引所 東

コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	34,701	8.9	3,005	44.4	2,999	40.6	1,937	25.0
2024年12月期	31,861	2.9	2,081	△14.8	2,133	△13.9	1,549	△3.4

（注）包括利益 2025年12月期 1,951百万円（29.4％） 2024年12月期 1,507百万円（△9.3％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	175.15	171.19	16.4	15.4	8.7
2024年12月期	140.98	137.56	15.0	11.4	6.5

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	20,533	12,627	61.2	1,130.71
2024年12月期	18,305	11,064	60.1	996.20

（参考）自己資本 2025年12月期 12,575百万円 2024年12月期 11,001百万円

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	5,049	△2,107	△1,570	3,558
2024年12月期	2,345	△2,246	△925	2,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	331	21.3	3.2
2025年12月期	—	10.00	—	26.00	36.00	399	20.6	3.4
2026年12月期(予想)	—	10.00	—	27.00	37.00		25.6	

（注）1. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 5円00銭

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期及び2026年12月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,800	△4.3	1,200	△23.0	1,200	△23.7	750	△14.4	67.80
通期	35,000	0.9	2,500	△16.8	2,500	△16.7	1,600	△17.4	144.64

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）イノテックスエンジニアリング株式会社、除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	11,122,600株	2024年12月期	11,043,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	642株	2024年12月期	642株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	11,061,628株	2024年12月期	10,989,852株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	21,379	11.0	2,051	39.4	2,318	42.4	1,623	29.6
2024年12月期	19,254	1.2	1,471	△10.0	1,627	△9.3	1,253	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 146.76	円 銭 143.44
2024年12月期	114.02	111.25

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	15,329	9,932	64.5	888.38
2024年12月期	14,305	8,690	60.3	781.29

（参考）自己資本 2025年12月期 9,880百万円 2024年12月期 8,627百万円

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2024年12月期から2026年12月期までの3カ年計画として、中期経営計画「Next Evolution 26」を策定しております。

同計画は、これまでのグループ理念体系に新たにサステナビリティ推進の考え方を加えた上で、今後3年間で理念を具現化するための戦略及び施策と位置付け、「ESG経営を深化する新規事業の創出と経営基盤の強化に取り組むとともに、将来に向けた人的資本の充実を着実に推進する。」ことを基本方針としております。

同計画における目標指標は、「連結売上高329億円」、「連結営業利益30億円」、「売上高営業利益率9.1%」、「ROE12%以上の確保」と定めております。

また、同計画におけるセグメント別の戦略として、レンタル関連事業では、建設現場向け市場においてICT商品・サービスのシェア拡大、常設オフィス向け市場においてレンタル需要の開拓を進めてまいります。スペースデザイン事業では、マンション事業の成熟化を見据えた新規事業への取り組み強化に加え、リフォームやリノベーション等、有望事業の創出を進めてまいります。物販事業では、市場領域を官公庁向け市場から民間・文教向け市場へ拡大することを目指すほか、民間向け市場では、「オフィス×環境×健康」をキーワードに、受注の強化拡大を図ってまいります。ICT事業では、ソリューションサービス拡大による外販比率の拡大や、ICTレンタルの需要開拓を進めるとともに、将来の事業成長に向け継続的にM&Aを検討してまいります。

当連結会計年度(2025年1月1日~2025年12月31日)の当社グループの経営成績は、主力のレンタル関連事業において、建設現場向け市場及びイベント向け市場の売上が好調であったことから、連結売上高は34,701百万円(前期比8.9%増)となりました。営業利益は3,005百万円(前期比44.4%増)、経常利益は2,999百万円(前期比40.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,937百万円(前期比25.0%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高の業績を達成しました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(レンタル関連事業)

建設現場向け市場では、都心における大規模再開発案件や、地方におけるデータセンター等の設備投資型案件が好調に推移しました。加えて、既存大型案件における工事進捗に伴う追加需要が業績に寄与し、前期比で増収となりました。

イベント向け市場では、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)プロジェクトをはじめとして、同プロジェクト関連で想定を上回る需要を取り込んだほか、新規顧客からの引き合いが増加し、増収に寄与しました。また、東京2025世界陸上といった大型案件や、World DJ Festivalといった日本初開催の案件の受注が奏功し、収益は大幅に伸長しました。加えて、プロ野球球団の優勝記念パレード等、期初計画には織り込んでいなかったスポット案件の獲得も寄与し、売上は前期を大きく上回る結果となりました。

法人向け市場では、BPO案件の規模縮小や発注者の投資額抑制の影響を受け、売上は前期を下回りました。

常設オフィス向け市場では、ファシリティ・マネジメントサービス(オフィスや工場、病院等の移転業務)において、首都圏を中心に大型案件を獲得したほか、全国拠点で取り組んだ「Office DoReMo」(※1)による複合受注が業績に寄与しました。リユース販売においては、リユース品を選択する消費行動の広がりを受け、買取力及び品揃えの強化を進めてまいりました。また、2025年度の新たな取り組みとして、リスタ名古屋店(当社が運営するリユース販売店舗)をショールーム化し、一般企業を顧客として取り込むための施策を進めました。これらの結果、常設オフィス向け市場の売上は、前期を大きく上回りました。

事業全体の利益面では、建設現場向け市場及び2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)プロジェクトを含むイベント向け市場の業績が大幅に伸長しました。さらに、販管費やFF&E(※2)の調達費用抑制を進めた結果、前期比で増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は20,694百万円(前期比11.0%増)となりました。また、セグメント利益は2,264百万円(前期比39.9%増)となりました。

(スペースデザイン事業)

首都圏新築分譲マンション市場における2025年1月～12月累計供給戸数は、前年比4.5%減の21,962戸となり、調査を開始した1973年以降、最少の戸数を更新しました。また、一戸当たりの平均価格は9,182万円となり(前年比17.4%増)過去最高値となりました(㈱不動産経済研究所調べ)。

このようなマンション供給戸数が減少傾向となる厳しい市況下においても、仕入価格の上昇を反映した値上げ実施と値引きの抑制に努めた結果、1件当たりの受注金額が向上しました。また、リフォーム売上やリノベーション売上が好調であったことに加え、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に出展するパピリオン関連の売上が寄与し、売上は前期並みに推移しました。

さらに、『箱根リトリート villa 1/f』において、企画・設計/コンストラクション・マネジメント/FF&E設置/OSE(備品・小物)設置を担当し、歴史と自然美の融合を演出したデザイン及び総合プロデュース力が高く評価されました。その結果、「2025年度グッドデザイン賞」を初受賞、「日本空間デザイン賞2025」に初入賞いたしました。詳しくは、2025年10月20日公表の「ONEデザインズ、2つのデザインアワードで初受賞/入賞」をご参照ください。

この結果、当事業セグメントの売上高は6,020百万円(前期比1.6%減)となりました。また、セグメント利益は245百万円(前期比39.9%増)となりました。

(物販事業)

物販事業では、郵政関連向け市場、官公庁向け市場及び民間向け市場における堅調な需要を背景に、新規案件及び大型案件を複数獲得しました。郵政関連市場では、前期の新紙幣対応の現金自動入金機関連受注による反動減はあったものの、既存商品の継続納入に注力したことで、売上は堅調に推移しました。官公庁向け市場では、グループ会社との連携によるFF&E一式納入が業績を押し上げました。民間向け市場では、虎ノ門再開発案件でのFF&E納入が業績に寄与しました。

事業全体の利益面では、前述の大型案件の受注に加え、原価率改善が進んだことにより、高い収益性を確保し、前期を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,208百万円(前期比5.8%増)となりました。また、セグメント利益は172百万円(前期比319.8%増)となりました。

(ICT事業)

レンタルサービス売上は、建設現場やイベント会場の好調な需要を背景に、堅調に推移しました。工事売上は、セキュリティやサインージ等の外販工事の拡大に加え、パートナーとのアライアンス効果により引き続き伸長しました。その結果、事業全体の売上は前期を大きく上回る結果となりました。

事業全体の利益面では、レンタル在庫の稼働向上や工事案件の内製化促進を継続するとともに、不要在庫の整理や調達基準の見直しにより売上原価の抑制が図られ、前期比で増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,777百万円(前期比17.6%増)となりました。また、セグメント利益は315百万円(前期比28.1%増)となりました。

(※1)「Office DoReMo」はオフィスの多様な課題に対応するトータルソリューションサービスです。

(※2)FF&EはFurniture(家具)、Fixture(什器)&Equipment(備品)の略称です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,227百万円増加の20,533百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加の10,455百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,453百万円、受取手形及び売掛金が332百万円、仕掛品が268百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ14百万円増加の10,078百万円となりました。主な内訳は、繰延税金資産が116百万円、差入保証金が75百万円増加した一方、貸貸用備品が72百万円、投資有価証券が49百万円、のれんが43百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加の7,906百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ519百万円増加の7,085百万円となりました。主な内訳は、未払法人税等が791百万円、買掛金が299百万円、電子記録債務が262百万円増加した一方、短期借入金が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ145百万円増加の820百万円となりました。主な内訳は、リース債務が133百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,563百万円増加の12,627百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,503百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は61.2%、自己資本当期純利益率(ROE)は16.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加の3,558百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,049百万円(前連結会計年度は2,345百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,989百万円、減価償却費2,205百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,107百万円(前連結会計年度は2,246百万円の使用)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,005百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,570百万円(前連結会計年度は925百万円の使用)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額1,000百万円、配当金の支払額440百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	47.0	47.7	50.3	60.1	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	46.7	58.8	64.0	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.0	0.5	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.9	99.2	164.9	127.5	458.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、企業の設備投資がAI・省力化関連を中心に堅調に推移している一方、資源・原材料価格の高騰に伴う物価上昇に加え、円安や長期金利の変動に対する不透明感が継続しており、先行きの不確実性が懸念されています。

このような市況環境のもと、3カ年中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度は、同計画で定めた目標指標を上回るとともに、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高の業績を更新いたしました。

2026年12月期の連結業績予想につきましては、主力のレンタル関連事業において、建設現場向け市場では大型再開発案件の竣工進展により追加需要の伸びが限定的となるほか、イベント向け市場では2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）終了後の反動減が見込まれるものの、グループ各社で仕入価格上昇に対応した単価改定を実施することから、売上高は35,000百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。一方、給与水準の引き上げや人材の採用などに伴う人件費の増加や千葉県物流倉庫リニューアルに伴う設備投資等の影響で、営業利益は2,500百万円（前期比16.8%減）、経常利益は2,500百万円（前期比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（前期比17.4%減）となる見通しであります。

なお、上記の業績予測は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,417	3,558,035
受取手形及び売掛金	3,837,973	4,170,806
契約資産	214,386	5,637
電子記録債権	720,630	782,305
リース投資資産	—	161,613
商品及び製品	189,887	163,687
仕掛品	173,470	442,066
原材料及び貯蔵品	23,913	30,744
前払費用	497,905	535,060
未収入金	281,917	310,663
その他	198,148	297,680
貸倒引当金	△660	△3,260
流動資産合計	8,241,991	10,455,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,984	973,879
機械装置及び運搬具(純額)	11,556	25,209
工具、器具及び備品(純額)	66,081	82,513
賃貸用備品(純額)	2,750,014	2,677,780
土地	3,771,295	3,771,295
リース資産(純額)	141,383	148,282
建設仮勘定	—	37,926
有形固定資産合計	7,746,316	7,716,887
無形固定資産		
のれん	230,414	186,526
顧客関連資産	308,250	270,886
ソフトウェア	329,165	292,383
その他	19,004	17,271
無形固定資産合計	886,834	767,067
投資その他の資産		
投資有価証券	263,829	214,788
繰延税金資産	211,536	327,650
差入保証金	717,386	792,758
その他	246,848	260,340
貸倒引当金	△8,946	△804
投資その他の資産合計	1,430,654	1,594,732
固定資産合計	10,063,805	10,078,687
資産合計	18,305,796	20,533,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,175,609	2,475,546
電子記録債務	1,135,456	1,398,443
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	87,648	—
未払金及び未払費用	634,569	675,588
未払法人税等	150,077	941,358
未払消費税等	302,731	395,637
預り金	183,639	193,379
リース債務	69,234	100,784
契約負債	333,355	195,122
賞与引当金	473,357	629,413
資産除去債務	7,416	19,067
その他	13,166	61,432
流動負債合計	6,566,261	7,085,774
固定負債		
リース債務	89,317	222,909
役員退職慰労引当金	229,985	265,936
退職給付に係る負債	—	2,882
資産除去債務	296,282	299,243
その他	59,750	29,554
固定負債合計	675,335	820,526
負債合計	7,241,597	7,906,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,904	992,520
資本剰余金	1,010,781	1,039,397
利益剰余金	8,981,117	10,484,347
自己株式	△522	△522
株主資本合計	10,955,281	12,515,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,928	59,940
その他の包括利益累計額合計	45,928	59,940
新株予約権	62,989	51,744
純資産合計	11,064,199	12,627,428
負債純資産合計	18,305,796	20,533,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	31,861,162	34,701,560
売上原価	19,238,337	20,388,338
売上総利益	12,622,825	14,313,221
販売費及び一般管理費	10,540,927	11,307,627
営業利益	2,081,897	3,005,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,175	6,088
作業くず売却益	11,609	8,759
販売奨励金	1,567	25,127
その他	37,743	27,808
営業外収益合計	90,096	67,784
営業外費用		
支払利息	18,529	11,543
支払手数料	16,584	500
損害賠償費用	550	47,707
その他	2,437	13,942
営業外費用合計	38,101	73,693
経常利益	2,133,892	2,999,684
特別利益		
固定資産売却益	815	179
投資有価証券売却益	49,787	—
特別利益合計	50,602	179
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	4,120	10,283
特別損失合計	4,129	10,283
税金等調整前当期純利益	2,180,365	2,989,580
法人税、住民税及び事業税	613,025	1,172,360
法人税等調整額	17,945	△120,186
法人税等合計	630,971	1,052,174
当期純利益	1,549,394	1,937,406
親会社株主に帰属する当期純利益	1,549,394	1,937,406

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,549,394	1,937,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,749	14,012
その他の包括利益合計	△41,749	14,012
包括利益	1,507,644	1,951,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,507,644	1,951,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	910,286	957,163	7,732,682	△522	9,599,610
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	53,617	53,617			107,235
剰余金の配当			△300,958		△300,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,549,394		1,549,394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53,617	53,617	1,248,435	—	1,355,670
当期末残高	963,904	1,010,781	8,981,117	△522	10,955,281

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	87,678	87,678	88,802	9,776,091
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				107,235
剰余金の配当				△300,958
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,549,394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41,749	△41,749	△25,812	△67,562
当期変動額合計	△41,749	△41,749	△25,812	1,288,107
当期末残高	45,928	45,928	62,989	11,064,199

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,904	1,010,781	8,981,117	△522	10,955,281
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	28,616	28,616			57,232
剰余金の配当			△441,954		△441,954
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,937,406		1,937,406
連結範囲の変動			7,778		7,778
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,616	28,616	1,503,229	—	1,560,462
当期末残高	992,520	1,039,397	10,484,347	△522	12,515,744

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	45,928	45,928	62,989	11,064,199
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				57,232
剰余金の配当				△441,954
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,937,406
連結範囲の変動				7,778
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,012	14,012	△11,245	2,766
当期変動額合計	14,012	14,012	△11,245	1,563,229
当期末残高	59,940	59,940	51,744	12,627,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,180,365	2,989,580
減価償却費	2,134,317	2,205,997
のれん償却額	43,888	43,888
固定資産除却損	4,120	10,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,514	2,600
固定資産売却損益 (△は益)	△806	△179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,787	—
売上債権の増減額 (△は増加)	411,173	△352,989
契約資産の増減額 (△は増加)	△214,386	208,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,368	△219,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,191,532	539,067
未払金の増減額 (△は減少)	107,691	△57,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,743	117,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,201	148,556
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122,767	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,530	12,276
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△29,654	—
受取利息及び受取配当金	△39,175	△6,088
支払利息	18,529	11,543
その他	174,443	△236,941
小計	3,447,636	5,417,078
利息及び配当金の受取額	39,175	6,088
利息の支払額	△18,397	△11,023
法人税等の支払額	△1,123,025	△362,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345,389	5,049,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,130	7,576
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,123,994	△2,005,699
投資有価証券の取得による支出	△67,200	—
投資有価証券の売却による収入	63,052	—
保険積立金の積立による支出	△27,123	△27,123
その他の支出	△135,840	△94,752
その他の収入	35,379	12,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246,596	△2,107,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△534,744	△87,648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,844	45,987
リース債務の返済による支出	△258,621	△88,947
配当金の支払額	△300,794	△440,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925,315	△1,570,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△826,522	1,371,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,939	2,104,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82,589
現金及び現金同等物の期末残高	2,104,417	3,558,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がなくなったため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,175,609千円は、「買掛金」2,175,609千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売奨励金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険返戻金」17,649千円及び「その他」21,661千円は、「販売奨励金」1,567千円及び「その他」37,743千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「損害賠償費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,987千円は、「損害賠償費用」550千円及び「その他」2,437千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なサービス別のセグメントから構成されており、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」、「ICT事業」としております。

「レンタル関連事業」は、建設現場事務所、イベント、一般法人向けFF&Eのレンタル、さらに太陽光発電システム等のレンタル及びオフィス移転サービス、不動産仲介業務を行っております。「スペースデザイン事業」は、マンションギャラリー用の家具レンタル、マンションギャラリーの設計、建築及び内装工事、マンション入居者向け内装変更工事及びオプション販売、外国人向けマンションリノベーション工事を行っております。「物販事業」は、主に官公庁向けにオフィス家具の販売を行っております。また、「ICT事業」はICT機器のレンタル・販売及び保守点検サービス、ICT環境整備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル 関連事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,643,834	6,120,434	3,033,816	4,063,076	31,861,162	—	31,861,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	474,673	17,082	58,292	2,926,877	3,476,925	△3,476,925	—
計	19,118,507	6,137,517	3,092,109	6,989,953	35,338,088	△3,476,925	31,861,162
セグメント利益	1,618,441	175,254	41,018	246,126	2,080,839	1,058	2,081,897
セグメント資産	14,759,742	1,820,000	1,136,208	3,013,693	20,729,644	△2,423,848	18,305,796
その他の項目							
減価償却費	1,766,004	22,224	27,962	280,907	2,097,099	37,217	2,134,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,911,738	38,221	13,090	181,143	2,144,193	—	2,144,193

(注) 1. セグメント資産の調整額△2,423,848千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル 関連事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,694,369	6,020,482	3,208,858	4,777,849	34,701,560	—	34,701,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	504,161	7,322	21,628	2,869,376	3,402,488	△3,402,488	—
計	21,198,531	6,027,804	3,230,487	7,647,225	38,104,049	△3,402,488	34,701,560
セグメント利益	2,264,129	245,174	172,183	315,334	2,996,821	8,772	3,005,594
セグメント資産	15,969,295	1,894,551	1,687,368	3,086,140	22,637,356	△2,103,626	20,533,730
その他の項目							
減価償却費	1,882,795	25,311	4,801	255,906	2,168,815	37,181	2,205,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,877,859	9,988	1,398	307,277	2,196,524	—	2,196,524

(注) 1. セグメント資産の調整額△2,103,626千円は、主にセグメント間債権債務消去の金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T事業	計			
当期償却額	—	—	—	43,888	43,888	—	—	43,888
当期末残高	—	—	—	230,414	230,414	—	—	230,414

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T事業	計			
当期償却額	—	—	—	43,888	43,888	—	—	43,888
当期末残高	—	—	—	186,526	186,526	—	—	186,526

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	996.20円	1,130.71円
1株当たり当期純利益	140.98円	175.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.56円	171.19円

(注) 1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,549,394	1,937,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,549,394	1,937,406
普通株式の期中平均株式数(株)	10,989,852	11,061,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	273,341	255,718
(うち新株予約権)(株)	(273,341)	(255,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数、普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。